

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[575] 行政評価運用事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	9702	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	向井英樹
法令根拠等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則・伊予市行政評価実施規定					実施期間	【開始】 令和／平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】 令和 年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組むとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。						
事業の対象	職員（担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層）、行政評価委員会、市民・議会				事業の目的	市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。 各担当者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民への説明責任を果たす。	
事業の内容（整備内容）	市が行う事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部検証を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次判定を行う。評価シートを公表し、市民から意見を求める。必要に応じ外部評価（行政評価委員会）に諮る。全ての評価項目を基に最終評価を行い、新たな施策・予算に反映する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	1,123	1,021	0	0	0	895	設定事務事業数	事業	585	590	562	576	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源		1,123	1,021	0	0	0	895	行政評価委員会の開催数	回	9	8	4	8	
職員の人工（にんく）数		0.60	0.60				0.60							
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費＋人件費		5,912	5,816				5,690	市民への公表	回	2	2	1	2	
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		外部評価に関してのみ、行政評価委員会（報酬）にて審議								行政評価システム研修会
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
						1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	6,450			
成果指標	指標	行政評価による事務事業改善提案率＝改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100			単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標毎年度			
							目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。			実績		83.1	87.5						
					指標で表せない効果			平成30年度から、昨年度課題として提案された内容を次年度評価シートに転記することとし、昨年度課題を有する事務事業数を明確化することとした。30年度の課題を有する46事業のうち、課題記入欄のない対象外事業6事業は除いた。						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		行政評価委員の改選年であったが、委員会の運営は滞りなく進んでいる。												
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	今年度から完全実施となった施策評価と共に、事務事業評価結果（外部評価結果含む）を12月議会へ報告した。委員会には、評価対象の事務事業を所管する部長が毎回出席し、成果や方向性について丁寧に説明を行った。担当者レベルの説明のみならず、政策としての観点から説明をすることができ、より深い評価ができることとなった。また、毎回、市議会議員が傍聴されるなど、議会の関心もうかがえた。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					合計点が	A			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5							合計点が	A	
		有効性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が	A							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4					事業の苦労した点・課題	経営者会議の運営について、昨年度は2回開催したところを、準備や日程調整の都合で、今年度は1回の開催で最終判断を行った。外部評価対象事務事業が例年に比べ少なかったこともあり、問題なく最終判断が行えたが、次年度においては早期の準備を進めたい。			
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が	A							
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							合計点が	A	
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4					合計点が	A			
		一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が							S
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						合計点が	S	
	市の関与の妥当性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5	合計点が		S						
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5		合計点が		S					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					合計点が	A			
	効率性		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5	合計点が	A	所属長の課題認識	事務事業評価シートは19年度開始以降幾度の改定を重ねるも初見者から内容は説明がないと理解しづらいものがあるとの指摘を受け、委員会にて議論となった。そもその目的を明確に専門用語を避け簡潔明瞭に記載するよう全体の課題とした。委員発言は庁内、議会そして経営者会議の判断材料として、施策評価との位置付けと合わせて市民への説明責任を果たすべく一層の改革に取り組む。					
			手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					合計点が	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							合計点が	A	
	市民（受益者）負担の適正		5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A								

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	